

休職証明書（家計急変採用提出用）

独立行政法人日本学生支援機構理事長 殿

休職者氏名			
生年月日（西暦）	年	月	日
所属・職名			
休職理由			
休職期間	休職開始日	年	月 日
	休職終了日	年	月 日
※休職終了日が確定していない場合は、「予定の終了日」又は「未定で終了予定日が記載できない」と余白にご記入ください。			
休職中の給与及び賞与	年 月分	円	年 月分 円
	年 月分	円	年 月分 円
	年 月分	円	年 月分 円
	年 月分	円	年 月分 円
	年 月分	円	年 月分 円
	年 月分	円	賞与 年 月支払い 円
	年 月分	円	賞与 年 月支払い 円
給与の支給月	<input type="checkbox"/> 当月支給 <input type="checkbox"/> 翌月支給		

※休職中の給与及び賞与について、支給がない月は「0円」とご記入ください。

※給与及び賞与は控除前（通勤手当を除く）の金額をご記入ください。

※記載内容について、日本学生支援機構から勤務先へ確認させていただく場合があります。

上記のとおりであることを証明します。

<証明日>

年 月 日

<証明者>

【所在地】

【名称】

【電話番号】

【代表者名】

休職証明書（家計急変採用提出用）

独立行政法人日本学生支援機構理事長 殿

休職者氏名	奨学 太郎			
生年月日（西暦）	19●● 年 ● 月 ● 日			
所属・職名	総務部総務課・課長			
休職理由	(例) 私病のため、怪我のため、●●(具体的な病名)のため 等 20●●年●月●日より、●●●のため、休職中。			
休職期間	休職開始日	20●● 年 ● 月 ● 日		
	休職終了日	20●● 年 ● 月 ● 日		
記載が必要な期間 ・申請時：休職開始日の属する月～申請月前月分まで ・支援区分見直し時：支援区分見直しスケジュールに沿った期間	※休職終了日が確定していない場合は、「予定の終了日」又は「未定で終了予定日が記載できない」と余白にご記入ください。			
休職中の給与及び賞与	20●●年 ● 月分	●●, ●●● 円	20●●年 ● 月分	●●, ●●● 円
	20●●年 ● 月分	●●, ●●● 円	年 月分	円
	20●●年 ● 月分	●●, ●●● 円	(例) 「4月分」の給与が5月に支給される場合は、「翌月支給」にチェックを付けてください。	
	20●●年 ● 月分	●●, ●●● 円		
	20●●年 ● 月分	●●, ●●● 円	賞与20●●年 ● 月支払い ●●●, ●●● 円	
	20●●年 ● 月分	●●, ●●● 円	賞与 年 月支払い 円	
給与の支給月	<input type="checkbox"/> 当月支給 <input checked="" type="checkbox"/> 翌月支給			

※休職中の給与及び賞与について、支給がない月は「0円」とご記入ください。

※給与及び賞与は控除前（通勤手当を除く）の金額をご記入ください。

※記載内容について、日本学生支援機構から勤務先へ確認させていただく場合があります。

上記のとおりであることを証明します。

<証明日>

20●● 年 ● 月 ● 日

<証明者>

【所在地】

●●県●●市●●●丁目●番地●号

【名称】

株式会社●●●●●

【電話番号】

●●●-●●●●-●●●●●

【代表者名】

●● ●●●

雇用保険受給資格者証を提出できない場合の事情書

日本学生支援機構理事長 殿

以下の事情により、雇用保険受給資格者証を提出できないため、事情書を提出します。

所属する学校名	
申込者氏名 (自署)	(カナ)
生年月日 (西暦)	年 月 日

離職者氏名	(カナ)
雇用保険受給資格者証を提出できない事情 ※いずれかに✓を付け、事情を詳細に記入してください。	<input type="checkbox"/> 雇用保険受給資格者証の発行ができません (詳細) 特殊な事情により雇用保険受給資格者証がハローワークより発行されない場合、その事情を詳細に記入してください。未記入や、特殊事情がない場合(手続きをしていない等)は認められません。
	<input type="checkbox"/> 雇用保険の手続き中です (詳細) 現在、雇用保険の手続き中であり、雇用保険受給資格者証発行前のため、本事情書と雇用保険被保険者離職票のコピーを提出します。 なお、雇用保険受給資格者証は、雇用保険受給者初回説明会で発行される見込みです。追って、日本学生支援機構より雇用保険受給資格者証の提出を求められた場合は、速やかに提出します。 受給資格決定日： 年 月 日 雇用保険受給者初回説明会： 年 月 日

- ※1 申請時において、再就職、起業等により失職事由が解消している場合は、家計急変採用の支援対象とはなりません。
- ※2 「受給資格決定日」とは、ハローワークで離職票の提出と求職の申込みを行った日です。
- ※3 偽りその他不正の手段により申込み等を行い、それによって給付奨学金の支給を受けたときは、支給を受けた額に最大140/100を乗じた金額が、国税徴収の例により徴収されます。

<記入日>

年 月 日

【様式】 新型コロナウイルス感染症の影響を事由とした家計急変における、公的支援の証明書を提出できない場合の申告書

申 込 者 情 報	所属する 学校名				
	申込者 氏名	カナ (姓)		カナ (名)	
		漢字 (姓)		漢字 (名)	
	生年月日 (和暦)	昭和・平成 年 月 日生			
生 計 維 持 者 情 報	事由が生じた 生計維持者の 氏名	カナ (姓)		カナ (名)	
		漢字 (姓)		漢字 (名)	
	申込者との続柄	<input type="checkbox"/> 父 <input type="checkbox"/> 母 <input type="checkbox"/> 祖父 <input type="checkbox"/> 祖母 <input type="checkbox"/> 申請者本人 <input type="checkbox"/> その他 ()			
	生年月日 (和暦)	昭和・平成 年 月 日生			
事 情 欄	<p>右欄に、公的支援の証明書(国・地方公共団体及びこれに準ずるものとして考えられる独立行政法人・特殊法人等が審査の上、給付・貸与・税の猶予を実施しているものの対象者であることを証明するもの)を提出できない事情を記入してください。</p>				

※ 公的支援の証明書に代えてこの申告書を提出する場合は、公的支援の証明書を提出する場合と比べて、審査に時間を要することがあります。

令和 年 月 日

証 明 書

下記の者については、父母等からの暴力等を理由として保護したことを証明する。

証明対象者氏名

証明対象者生年月日 年 月 日

保護施設への入所年月日 年 月 日

所 在 地

証明機関名称及び代表者氏名

電 話 番 号

公的機関が、公的機関以外の民間の保護施設（自立援助ホーム、母子生活支援施設、婦人保護施設、民間シェルター等）において保護されていることを証明する場合には、以下にその保護施設名を記載すること。

所 在 地（※）

保護施設名称及び代表者氏名（※）

電 話 番 号

※ 所在地及び代表者氏名については、記載することが適当でない場合は、省略すること。

〔注意事項〕

- 1 給付奨学金（家計急変採用）において事由E（暴力等）の申請対象となるのは、次のいずれかに該当する者である。
 - ① 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第1項に規定する児童自立生活 援助又は同法第31条の規定による措置延長を受けることとなった者
 - ② 売春防止法（昭和31年法律第118号）第34条第3項第3号の規定による一時保護 を受けることとなった者又は同法第36条に規定する婦人保護施設に入所すること となった者
 - ③ その他、上記①又は②に準じる者として、公的機関による保護を受けることとなった者（避難先は公的施設以外の民間シェルター等も含む）
- 2 「証明書欄」は、自治体等の公的機関が記入すること。
- 3 この証明書は、父母からの暴力等を理由として保護した者に対して児童相談所及び婦人相談所、障害者虐待に関する相談・通報窓口、自治体等の公的機関が発行するものであり、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」）の奨学金に係る家計急変採用に申請する際、必ず申請者本人（学生等）から所属する学校へ提出すること（機構の奨学金に申し込まず、授業料等減免のみ申請する者の場合、所属する学校へ提出すること）。
- 4 なお、この証明書は、申請者に対し父母からの暴力等があった事実を証明するものではないことに留意すること。